

- ▽ 感染状況が減少傾向に転じており、国が例示している宣言の基準を下回ったこと等から
今月末を期限としている「みやぎBA.5対策強化宣言」を予定どおり終了する
- 他方、現在も相当数の新規感染者が確認されているなど、感染対策が欠かせない状況にあるほか、
新たなウイルス変異による再拡大も懸念されることから、県民への要請内容等は基本的に継続する

「BA.5対策強化宣言」の基準等

国が示す宣言の基準

①病床使用率が概ね50%超

又は昨冬（第6波）のピーク時超

②入院患者が概ね中等症以上

本県の病床使用率

宣言時（8/5）

50.0%

（269床/538床）

直近値（9/28）

17.9%

（107床/597床）

注）本県の昨冬ピーク時の病床使用率は44.2%

また本県の入院患者は全て中等症以上



宣言は9月末で終了

10月1日以降の主な要請内容等

県民

- ✓ 基本的感染対策の徹底 ✓ 感染リスクの高い行動を控える
- ✓ ワクチン早期接種の推奨
- ✓ 陽性者サポートセンターの利用（発生届の対象外の方）
- ✓ 救急外来・救急車の適切な利用

事業者

- ✓ テレワーク等の推進 ✓ 施設・イベント等での感染対策徹底
- ✓ 業種別ガイドラインの遵守 ✓ 業務継続計画に基づく事業継続

イベント

イベントの種別	人数上限	収容率※
① 感染防止安全計画を策定 (大声なし・5,000人超・50%超)	収容定員まで	100%
②①以外	5,000人又は 収容定員50%	大声なし100% 大声あり50%

※ エリアを明確に区分した場合、それぞれ50%（大声あり）・100%（大声なし）

県民への要請内容【県内全域】

10月1日以降

- 効果的な換気、不織布マスクの着用、手洗い等の手指衛生など、**県民一人ひとりが基本的な感染対策を徹底すること**
- 近距離での会話など、場面に応じて**マスクを正しく着用すること**
- **都道府県をまたぐ移動**は基本的な感染対策を徹底するとともに、**移動先の都道府県が要請する感染対策を遵守すること**
- **会食・食事**の際は、長時間・大声を避け、会話の際のマスク着用を徹底するなど、「うつさない」「うつらない」行動の徹底に努めること
- **飲食店を利用する**際は、認証店※などの適切な感染対策を講じている店舗等を利用し、店の求める**感染防止対策に協力**すること
※「選ぶ！選ばれる！みやぎ飲食店コロナ対策認証制度」の認証店
- 感染不安を感じる無症状の県民は検査を受けること
- できるかぎり**早期にワクチンの接種**を受けること
- **保護者は5～11歳の子どものワクチン接種**について検討すること
- 帰省や旅行、大規模なイベントへの参加時などには、**基本的な感染対策を徹底**するとともに、**移動先の都道府県やイベント主催者が要請する感染対策を遵守**すること
- 普段から体調管理に努めるとともに、発熱・せき・のどの痛み等、少しでも**体調が悪化**した場合には、同居家族等を含め、**外出・移動を控える**こと
- 発生届の対象とならない方は、陽性者サポートセンターを利用すること
- 自身や家族等の身を守るために、**感染リスクの高い行動を控える**こと
- 医療機関への過度な負担を軽減させるため、**救急外来及び救急車の利用は適切に行うこと**

飲食店・事業者への要請内容【県内全域】

要請先	10月1日以降
飲食店	<ul style="list-style-type: none">○ 施設の換気、CO₂センサーの設置、アクリル板の設置等、業種別ガイドラインの遵守を徹底○ カラオケ設備を提供する場合は、利用者の密の回避、こまめな換気、マイク等の消毒、歌唱中のマスク着用勧奨等、基本的な感染防止策を徹底すること○ 利用者へのマスク会食実施の周知、正当な理由なく応じない利用者の入場禁止（退場を含む）○ 従業員への検査勧奨、入場者の整理等、発熱等有症状者の入場禁止、手指の消毒設備の設置、事業所の消毒等
事業者	<ul style="list-style-type: none">○ 在宅勤務（テレワーク）、時差出勤、自転車通勤等、人の接触機会の低減に努めること○ 休憩時間や社員寮等の集団生活の場も含め、人が集まる場所における適切な換気等、感染防止対策を徹底すること○ 従業者等に対し、会食・食事の際は、長時間・大声を避け、会話の際のマスク着用を徹底するなど、「うつさない」「うつらない」行動の徹底に努めるよう促すこと○ 従業者等に対し、飲食店を利用する際は、認証店※などの適切な感染対策を講じている店舗等を利用し、店の求める感染防止対策に協力するよう促すこと ※「選ぶ！選ばれる!!みやぎ飲食店コロナ対策認証制度」の認証店○ 従業者等に対し、近距離での会話など、場面に応じてマスクを正しく着用するよう促すこと○ 発熱・せき・のどの痛み等、従業員等の体調の悪化が確認された場合には、同居家族等を含め、外出・移動を控えるよう促すこと○ 県民生活・県民経済の安定確保に不可欠な業務を行う事業者は、業務継続計画の点検を行い、事業の継続に努めること

イベント主催者等への要請内容【県内全域】

要請	10月1日以降												
事前手続等	<p>① 「大声なし※1」の「5,000人超かつ収容率50%超」で開催する場合は、「感染防止安全計画※2」を策定し、県に提出 ② ①以外の場合は、主催者がチェックリストを公表</p> <p>※ 1「大声」：観客等が（ア）通常よりも大きな声量で、（イ）反復・継続的に声を発すること ※ 2「感染防止安全計画」：大規模イベント主催者が、飛沫抑制、手洗・消毒等に係る7項目について具体的な感染防止策を記載する計画</p>												
開催制限等	<p>① 「感染防止安全計画」を策定しないイベント（②以外）：以下の人数制限・収容率のいずれか小さい方</p> <table border="1"><thead><tr><th>人数上限</th><th colspan="2">収容率※</th></tr></thead><tbody><tr><td>5,000人又は収容定員50%以内のいずれか大きい方</td><td>大声なし100%</td><td>大声あり50%</td></tr></tbody></table> <p>※「大声あり」、「大声なし」のエリアを明確に区分して開催する場合、それぞれ50%（大声あり）・100%（大声なし）</p> <p>② <u>基本的に</u>「大声なし」の「5,000人超かつ収容率50%超」で「感染防止安全計画」を策定・県の確認を受けたイベント</p> <table border="1"><thead><tr><th>人数上限</th><th>収容率※</th></tr></thead><tbody><tr><td>収容定員まで</td><td>100%</td></tr></tbody></table> <p>※「大声あり」、「大声なし」のエリアを明確に区分して開催する場合、それぞれ50%（大声あり）・100%（大声なし）</p>			人数上限	収容率※		5,000人又は収容定員50%以内のいずれか大きい方	大声なし100%	大声あり50%	人数上限	収容率※	収容定員まで	100%
人数上限	収容率※												
5,000人又は収容定員50%以内のいずれか大きい方	大声なし100%	大声あり50%											
人数上限	収容率※												
収容定員まで	100%												
感染防止等	<ul style="list-style-type: none">○ 「感染防止安全計画」の対象となるような大規模な参加型イベントの開催に当たっては、十分な人ととの間隔の確保、又は参加者への事前検査を促すこと○ 業種別ガイドラインの遵守を徹底するとともに、国の接触確認アプリ（COCOA）、みやぎお知らせコロナアプリ（MICA）の導入・名簿作成などの追跡対策を徹底すること○ 全国的な感染拡大やイベントでのクラスターが発生し、業種別ガイドラインの見直しや、国が人数上限・収容率の見直し等を行った場合には、これに対応すること												

施設等への要請内容①【県内全域】

施設等	10月1日以降
共通	<ul style="list-style-type: none">○ 業種別ガイドラインの遵守○ 適切な換気、入場整理等による混雑の回避、利用者に対するマスクの着用の周知、感染防止策を実施しない者の入場制限、会話等の飛沫による感染の防止に効果のある措置など、感染防止策の徹底
大学等	<ul style="list-style-type: none">○ 学生に対し、会食・食事の際は、長時間・大声を避け、会話の際のマスク着用を徹底するなど、「うつさない」「うつらない」行動の徹底に努めるよう促すこと○ 学生に対し、飲食店を利用する際は、認証店※などの適切な感染対策を講じている店舗等を利用し、店の求める感染防止対策に協力するよう促すこと ※「選ぶ！選ばれる!!みやぎ飲食店コロナ対策認証制度」の認証店○ 部活動、課外活動、学生寮における感染防止策等について学生等に注意喚起を徹底すること、特に、部活動等における感染リスクの高い活動については実施を慎重に検討すること○ 感染防止と面接授業・遠隔授業の効果的実施等により学修機会を確保すること○ 学校内の行事は、人ととの間隔を十分に確保する等、適切な開催方法を検討すること
バント関連施設 商業施設 遊興施設 等	<ul style="list-style-type: none">○ カラオケ設備を提供する場合は、利用者の密の回避、こまめな換気、マイク等の消毒、歌唱中のマスク着用勧奨等、基本的な感染防止策を徹底すること

施設等への要請内容②【県内全域】

施設等	10月1日以降
県立学校	<ul style="list-style-type: none">○ 国の「衛生管理マニュアル」に基づく感染対策、特に有症状者は登校を控えること、ポイントをおさえた換気に留意して学校活動を実施すること○ 部活動は専門家の助言等を踏まえた感染予防対策を徹底した上での活動とし、特に体調不良者が参加しないこと、三密の回避といった対策を確実に行うこと○ 部活動の大会や練習試合等については、主催者や競技団体等の作成するガイドライン遵守はもちろんのこと、団体行動による感染リスクの排除を徹底したうえでの参加とすること
私立学校等	<ul style="list-style-type: none">○ 引き続き感染対策を徹底した上で教育活動を継続すること○ 相談窓口等（9ページ参照）を活用するなどして感染対策の見直し・強化を図ること○ 部活動については県立学校と同様の対応をとること
高齢者施設 障害者施設 保育施設等	<ul style="list-style-type: none">○ 引き続き、各種事業等（10・11ページ参照）を活用するなどして、施設従事者等の頻回検査等、感染対策の見直し・強化を図ること
高齢者施設 障害者施設	<ul style="list-style-type: none">○ 施設での面会時におけるオンラインの活用や、面会者の事前検査等を検討すること

新型コロナワクチン接種の推進について

- ・過去2年間を振り返ると、年末年始に新型コロナウイルスの感染が拡大しており、引き続き、感染拡大への備えが必要な状況にあります。
- ・先般、オミクロン株対応ワクチンの接種が開始されましたので、重症化リスクの高いご高齢の方や基礎疾患有する方のほか、その他の方についても、接種時期が到来した方は早期のワクチン接種をお願いします。
- ・保護者の方は、5~11歳のお子様のワクチン接種についてご検討をお願いします。

1 年代別のワクチン接種率 (R4.9.25現在)

	3回目接種							4回目接種	小児接種(5~11歳)	
	12~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳~		1回目	2回目
宮城県	47.8%	56.2%	58.7%	68.3%	80.5%	87.7%	93.9%	73.0%	29.9%	28.3%
全国	40.6%	51.6%	55.4%	63.9%	77.7%	85.7%	91.8%	68.5%	20.1%	18.9%

2 各市町村の状況

項目	接種体制等
オミクロン株対応ワクチン	<ul style="list-style-type: none">・9月中に18団体が、10月中に17団体が接種を開始する予定・4回目接種の対象者のうち、当該接種をまだ受けていない方から優先的に接種を開始し、順次、12歳以上の方に対象を拡大して接種を進める予定
小児接種	<ul style="list-style-type: none">・9月6日から、5~11歳の子どもも3回目接種の対象に追加されたところ・9月中に11団体が、10月中に24団体が3回目接種を開始する予定

教育現場の感染防止対策の徹底について（県立学校）

◆基本的な感染防止対策の確実な実施

国の衛生管理マニュアルに基づく感染対策を確実に実施する。

引き続き感染状況を注視しつつ、特に以下の点に留意して学校活動を実施する。

- ・有症状者は登校を控えること
- ・「必要な換気量の確保」、「空気の流れ」を念頭に置いた換気の実施

◆部活動における対策の徹底

専門家の助言等を踏まえた感染予防対策を徹底した上での活動とする。特に、体調不良者が参加しないこと、3密回避といった対策は確実に行う。

大会や練習試合等については、主催者や競技団体等の作成するガイドライン遵守はもちろんのこと、バスでの長距離移動や、飲食等を含む団体行動による感染リスクの排除を徹底したうえでの参加とする。

※ 市町村教育委員会に対しても、上記の取組を依頼する。

教育現場の感染防止対策の徹底について（私立学校等）

○ 私立学校に対する要請事項

- ・引き続き感染対策を徹底した上で教育活動の継続を依頼
- ・部活動については、県立学校と同様の対応を依頼

○ 私立学校等に対する支援

① 新型コロナウイルス感染症防止対策相談窓口の設置

感染クラスターが発生したり、感染対策の充実に取り組もうとする幼稚園等からの相談窓口を開設し、専門的見地から指導・助言、研修講師の派遣等を提供する支援事業を継続

- 対象：県内の幼稚園(公立・私立問わず)、私立の小・中・高等学校
- 内容：電話・メールによる相談、研修講師派遣

② 県内の幼稚園（公立・私立問わず）の教職員等に対する検査体制の整備

県内で感染拡大又は感染が高止まりしている場合に各施設において教職員等に対し検査を実施できるよう抗原検査キットを配付

保育施設等における感染防止対策の徹底について

保育施設等では、陽性者が発生し、休園も見られるものの、保育が継続されており、引き続き感染対策を行い、必要に応じてこれらの事業を活用し、保育の継続を図っていただくようにお願いします。

● 感染防止対策相談・支援事業 (宮城県看護協会に委託)

感染防止

保育所等からの相談への助言（217回実施済）、依頼に応じて出張研修会を開催（25回実施済）※令和2年11月～令和4年8月

相談先：県看護協会（080-7722-7662）

● 事業継続に向けた危機管理体制

事業継続

濃厚接触者となった保育士について、検査を行い陰性が確認された場合の待機期間を短縮

→毎日検査により、陰性の場合は保育士等が出勤できる

● ワクチン接種の加速化

感染防止

【3回目】令和4年1月25日～ 保育士を対象としたワクチン接種を前倒しで開始
早期のワクチン接種を奨励（令和4年1月18日、1月27日、2月10日、3月2日付け）
保育所等の職員の3回目接種の割合 91.7%

(6/9時点) ※3回目接種予定者含む

【問合せ先】子育て社会推進課 ☎022-211-2529

● 検査体制の強化

早期探知

職員向け検査キットの配布により、感染状況を的確に把握し、必要な感染拡大防止策を早期に実施（仙台市除く）
・希望する保育施設に検査キットを配布
・クラスター等が発生した保育施設等へ頻回検査用キットを配布

【参考】感染者発生施設等における対応状況

※9月20日時点（休園開始月で集計）

△	延べ施設数										計	休園状況 (構成比)
	R4.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月			
全面休園	16	52	62	29	14	7	16	42	4	242	47.5%	
一部休園	1	12	23	26	19	12	49	97	28	267	52.5%	
計	17	64	85	55	33	19	65	139	32	509		

※対象：保育所、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設の508施設(仙台市除く)

高齢者・障害者施設における感染防止対策の徹底について

高齢者・障害者施設においては、これまでに実施いただいているところではあります、これらの事業を活用するなど、感染対策を徹底していただくようお願いします。

●施設の感染抑止に向けた支援

感染防止

感染症対策の研修会のほか、感染管理認定看護師を施設に派遣し、ゾーニング等感染症対策の助言の取組等

【問合せ先】

高 長寿社会政策課 ☎022-211-2556 障 障害福祉課 ☎022-211-2558

●ワクチン接種の加速化

感染防止

【4回目】令和4年7月22日～ 介護職員を対象とした早期のワクチン接種を案内

高齢者・障害者施設：令和4年7月22日付

【問合せ先】

高 長寿社会政策課 ☎022-211-2554 障 障害福祉課 ☎022-211-2558

●サービス継続等に係る補助

感染防止

事業継続

利用者又は職員に感染者が発生した場合や濃厚接触者である利用者に対応した事業所に対し、感染機会を減らしつつ、必要なサービスを継続するために必要な「かかり増し経費」を補助

【問合せ先】

高 長寿社会政策課 ☎022-211-2549 障 障害福祉課 ☎022-211-2558

●ケア付き宿泊療養施設

事業継続

軽症又は無症状の介護が必要な高齢の感染者の受け入れ

介護職員、看護職員が24時間体制で対応
(医師はオーケル対応)

令和3年3月1日運用開始 (419人受入) 【問合せ先】

(9/26時点) 長寿社会政策課 ☎022-211-2556

●感染症発生施設への支援 (応援職員派遣)

事業継続

<高齢者施設>

【直接派遣】

県内協力団体及び派遣協力施設から、感染症が発生した施設に対し職員を派遣

【間接派遣】

感染症が発生した施設に対し、関連法人等から応援職員を派遣した場合、その派遣元の施設における職員不足を補うため、協力団体から職員を派遣

【問合せ先】

高 長寿社会政策課 ☎022-211-2554

<障害者施設>

県内の障害児者入所施設等で感染症が発生した際のセーフティネット機能として、当該施設運営法人24法人と有事の応援職員派遣体制を構築

【問合せ先】

障 障害福祉課 ☎022-211-2558

早期探知

●検査体制の強化

職員等を対象とした頻回検査等の実施支援 (抗原定性検査キットの配布)
(R4:延べ39,067件) (R3:延べ256,751件) (9/23時点)

【問合せ先】

高 長寿社会政策課 ☎022-211-2552 障 障害福祉課 ☎022-211-2558

テレワーク・時差出勤等の更なる推進 【県内全域・事業者への要請】

国の基本的対処方針

緊急事態 措置

- ✓ 職場への出勤について、人の流れを抑制する観点から、**出勤者数の削減の目標**を定め、**在宅勤務（テレワーク）の活用**や**休暇取得の促進等**の取組を推進すること。
- ✓ 職場に出勤する場合でも、**時差出勤、自転車通勤等の人の接触を低減**する取組を強力に推進すること。

まん延防止等 重点措置

- ✓ 人の流れを抑制する観点から、**在宅勤務（テレワーク）の活用**や**休暇取得の促進等**により、**出勤者数の削減の取組を推進**するとともに、**接触機会の低減**に向け、職場に出勤する場合でも**時差出勤、自転車通勤 等**強力に推進すること。

その他地域

- ✓ **在宅勤務（テレワーク）、時差出勤、自転車通勤等、人の接触を低減**する取組を推進すること。



▽ 現在の感染状況や医療提供体制等を踏まえ、要請内容を「その他地域」レベルに緩和

事業者に対する要請内容

- **在宅勤務（テレワーク）、時差出勤、自転車通勤等、人の接触機会の低減**に努めること